

千葉市企業動向調査
第 19 回
(2026 年度第 1 回)

千 葉 市

2026 年 6 月

【目次】

1. 調査概要	3
(1) 調査目的	3
(2) 調査対象	3
(3) 調査時期	3
(4) 調査方法	3
(5) 回収件数	3
(6) 調査機関	4
(7) 報告書を読むに当たっての注意点	4
2. 千葉市内企業の景況	6
(1) 業況判断	6
① 業況判断.....	6
② 今期の業況判断の理由.....	8
③ 来期の業況判断の理由.....	9
(2) 主要項目のＢＳＩ・ＤＩ	10
① 売上ＢＳＩ.....	12
② 経常損益ＢＳＩ.....	13
③ 資金繰りＢＳＩ.....	14
④ 人材過不足ＤＩ.....	15
⑤ 生産設備ＤＩ.....	16
⑥ 営業用設備ＤＩ.....	17
(3) その他項目のＢＳＩ・ＤＩ	18
① 国内需要ＢＳＩ.....	19
② 仕入価格ＢＳＩ.....	20
③ 販売価格ＢＳＩ.....	21
④ 人材採用ＤＩ.....	22
(4) 設備投資に関する現況	23
① 設備投資.....	23
(5) 必要な支援や千葉市に期待すること.....	24
●資料編	27
(1) 調査票	27
(2) 同封チラシ	29

1. 調査概要

(1) 調査目的

千葉市内の企業や事業所の業績の推移やビジネスの方向性、課題などを把握することにより、効果的な支援策等を企画する際の一助とするため、アンケート調査を「企業動向調査」として実施する。

(2) 調査対象

千葉市に本社を置く企業とする。調査対象数は900件とし、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」における千葉市内の企業数の業種別及び規模別の割合に合致するように、総務省の事業所母集団データベースより業種・規模毎に無作為抽出した。

(3) 調査時期

2026年5月15日（金）～6月5日（金）

(4) 調査方法

先の方法で抽出された企業に調査依頼状を郵送し、WEBまたは同封した紙の調査票での回答を依頼した。

(5) 回収件数

配布件数 900件

有効配布件数※ 887件

※先の抽出方法で送付したところ13件が宛先不明となった。900件から宛先不明戻りの13件を除いた、合計887件を有効配布件数とした。

回収数 589件（郵送316件・WEB273件）

（回収率65.4％・有効回収率66.4％）

【調査対象件数・回収件数内訳】

		対象件数	回収件数	回収率
全 体		900	589	65.4%
業 種 別	製造業	60	35	58.3%
	非製造業	840	550	65.5%
	建設業	184	108	58.7%
	運輸・通信業※1	55	26	47.3%
	卸・小売業	193	107	55.4%
	飲食・宿泊業	45	20	44.4%
	サービス業※2	168	143	85.1%
	その他非製造業※3	195	146	74.9%
	無回答	—	4	—

※1 運輸・通信業：「G. 情報通信業」、「H. 運輸業、郵便業」

※2 サービス業：「L. 学術研究、専門・技術サービス業」、「N. 生活関連サービス業、娯楽業」、「Q. 複合サービス事業」、「R. サービス業（他に分類されない）」

※3 その他非製造業：「A. 農業、林業」、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」、「J. 金融業、保険業」、「K. 不動産業、物品賃貸業」、「O. 教育、学習支援業」、「P. 医療、福祉」

(6) 調査機関

株式会社東京商工リサーチ 千葉支店

(7) 報告書を読むに当たっての注意点

- 比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「N」(Number of cases の略)とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 二段組の集計表について上段は実数、下段は割合(%)を示している。
- 図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もいるため、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。
- BSI (Business Survey Index) とは、前期と比較した調査時点における景気の「方向性」を示した景況判断指数であり、景気の足元及び先行きを捉えることができる指数(業況等に対する判断において、「良い(増加)」と回答した割合から「悪い(減少)」と回答した割合を引いた指数)である。例えば業況の場合、数値がプラスであれば景気の見通しは上向きの局面、マイナスであれば景気の見通しは後退の局面と判断している企業が多いということが分かる。そのため、四半期単位の短いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。(例:売上、経常損益、資金繰り等)
なお、BSIの前期、今期、来期、来々期の各期間は以下のとおり。
前期:2025年10~12月期
今期:2026年1~3月期
来期:2026年4~6月期
来々期:2026年7~9月期
- DI (Diffusion Index) とは、調査時点における景気の「現状(水準)」を示した景況判断指数であり、足元の景気の動向を捉えることができる指数(業況等に対する判断において、「良い(増加)」と回答した割合から「悪い(減少)」と回答した割合を引いた指数)である。例えば業況の場合、数値がプラスであればその時点の景気は拡大、マイナスであれば景気は縮小と判断している企業が多いということが分かるため、半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。(例:人材過不足、生産設備、営業用設備等)
なお、DIの前期、今期、来期、来々期の各期間は以下のとおり。
前期:2025年10~12月期
今期:2026年1~3月期
来期:2026年4~6月期
来々期:2026年7~9月期
- 従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「5人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6人~20人」、中小企業である「21人以上」の3つの区分としている。
- 本報告書P6以降のコメントにおける形容詞等の記載ルールについては以下のとおり。
±20ポイント以上:「極端に」
±20ポイント未満6ポイント以上:「大きく」
±6ポイント未満2ポイント以上:「やや」
±2ポイント未満:「同様」

【参考】第 19 回調査回答企業の業種別及び規模別の割合

- ・ 第 19 回調査の回答企業と抽出企業（経済センサスの割合）を比較すると、サービス業を除き、業種別、規模別とも、差異は±5 ポイント未満となっており大きな乖離はない。

○第19回調査の回答企業と抽出企業の比較

		第19回調査回答企業		第19回調査抽出企業 (経済センサスの割合)		A-B (単位:ポイント)
		実数	割合(A)	実数	割合(B)	
全 体		589	100.0%	900	100.0%	0.0
業 種 別	製造業	35	5.9%	60	6.7%	▲ 0.8
	非製造業	550	93.4%	840	93.3%	0.1
	建設業	108	18.3%	184	20.4%	▲ 2.1
	運輸・通信業	26	4.4%	55	6.1%	▲ 1.7
	卸・小売業	107	18.2%	193	21.4%	▲ 3.2
	飲食・宿泊業	20	3.4%	45	5.0%	▲ 1.6
	サービス業	143	24.3%	168	18.7%	5.6
	その他非製造業	146	24.8%	195	21.7%	3.1
	無回答	4	0.7%	0	0.0%	0.7
規 模 別	5 人以下	393	66.7%	593	65.9%	0.8
	6 人～20人	126	21.4%	186	20.7%	0.7
	21人以上	66	11.2%	121	13.4%	▲ 2.2
	無回答	4	0.7%	0	0.0%	0.7

2. 千葉市内企業の景況

(1) 業況判断

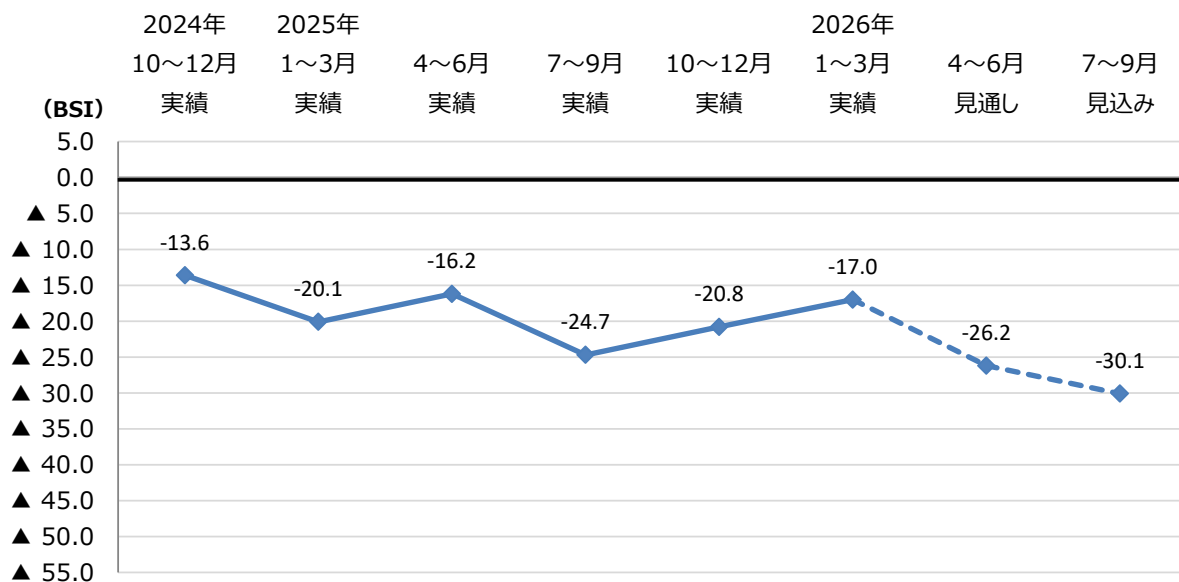
① 業況判断

業況判断BSIは、▲17.0と前期▲20.8から3.8ポイント増加した
来期は今期から9.2ポイント低下する見通し

【ポイント】

- 業況判断BSI（良い%－悪い%）は、前期▲20.8から今期▲17.0へと厳しさがやや弱まった。
- 先行きについてみると、来期は▲26.2と厳しさが大きく強まる見通しである。さらに来々期は▲30.1と来期より厳しさがやや強まる見込みである。
- 従業員規模別にみると、21人以上（前期▲8.2→今期▲13.6）で厳しさがやや強まった。
- 業種別にみると、飲食・宿泊業（前期▲44.4→今期▲15.8）、製造業（▲40.0→▲20.0）で厳しさが極端に弱まった。一方で、建設業（▲3.8→▲12.1）で厳しさが大きく強まった。

【業況判断BSI】



		業況判断BSI= 良い%－悪い%					
		2025年 10~12月 前期実績	2026年 1~3月 今期実績	今期－前期	2026年 4~6月 来期見通し	来期－今期	2026年 7~9月 来々期見込み
全 体		▲ 20.8	▲ 17.0	3.8	▲ 26.2	▲ 9.2	▲ 30.1
規 模 別	5 人以下	▲ 23.8	▲ 19.4	4.4	▲ 31.0	▲ 11.6	▲ 34.8
	6 人～20人	▲ 19.3	▲ 10.3	9.0	▲ 21.4	▲ 11.1	▲ 23.2
	21人以上	▲ 8.2	▲ 13.6	▲ 5.4	▲ 9.1	4.5	▲ 16.6
業 種 別	製造業	▲ 40.0	▲ 20.0	20.0	▲ 14.7	5.3	▲ 34.3
	非製造業	▲ 19.3	▲ 16.8	2.5	▲ 26.9	▲ 10.1	▲ 29.6
	建設業	▲ 3.8	▲ 12.1	▲ 8.3	▲ 40.7	▲ 28.6	▲ 34.6
	運輸・通信業	▲ 16.0	▲ 7.7	8.3	▲ 38.5	▲ 30.8	▲ 42.3
	卸・小売業	▲ 32.0	▲ 19.2	12.8	▲ 31.7	▲ 12.5	▲ 41.1
	飲食・宿泊業	▲ 44.4	▲ 15.8	28.6	▲ 21.0	▲ 5.2	▲ 47.4
	サービス業	▲ 25.6	▲ 20.4	5.2	▲ 23.2	▲ 2.8	▲ 24.0
	その他非製造業	▲ 12.6	▲ 16.5	▲ 3.9	▲ 15.3	1.2	▲ 18.7

【従業員規模別、業種別動向】

		2025年10～12月 前期実績	2026年1～3月 今期実績	2026年4～6月 来期見通し	2026年7～9月 来々期見込み
規模別	5人以下	 ▲ 23.8	 ▲ 19.4	 ▲ 31.0	 ▲ 34.8
	6人～20人	 ▲ 19.3	 ▲ 10.3	 ▲ 21.4	 ▲ 23.2
	21人以上	 ▲ 8.2	 ▲ 13.6	 ▲ 9.1	 ▲ 16.6
業種別	製造業	 ▲ 40.0	 ▲ 20.0	 ▲ 14.7	 ▲ 34.3
	非製造業	 ▲ 19.3	 ▲ 16.8	 ▲ 26.9	 ▲ 29.6
	建設業	 ▲ 3.8	 ▲ 12.1	 ▲ 40.7	 ▲ 34.6
	運輸・通信業	 ▲ 16.0	 ▲ 7.7	 ▲ 38.5	 ▲ 42.3
	卸・小売業	 ▲ 32.0	 ▲ 19.2	 ▲ 31.7	 ▲ 41.1
	飲食・宿泊業	 ▲ 44.4	 ▲ 15.8	 ▲ 21.0	 ▲ 47.4
	サービス業	 ▲ 25.6	 ▲ 20.4	 ▲ 23.2	 ▲ 24.0
	その他非製造業	 ▲ 12.6	 ▲ 16.5	 ▲ 15.3	 ▲ 18.7

※前期から今期、今期から来期にかけてBSI（良い%－悪い%）で10ポイント以上差がある項目については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0以下

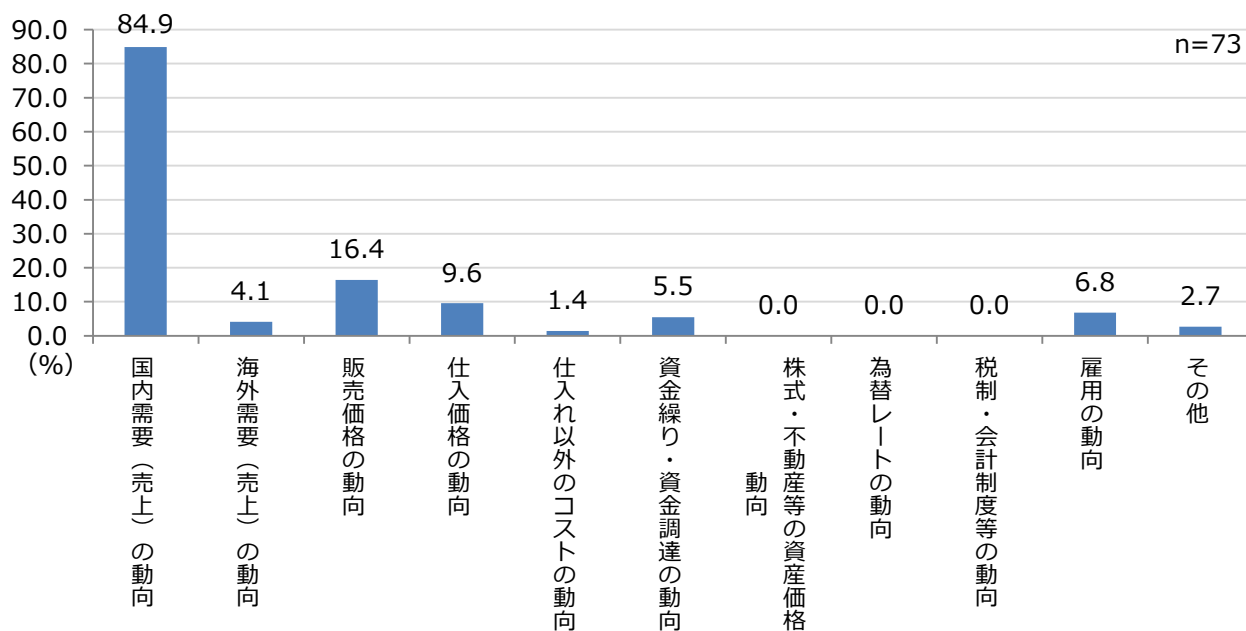
② 今期の業況判断の理由

今期の業況判断ＢＳＩ算出の基となった、「業況」に関する質問において、業況が「良い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が84.9%と最も高く、次いで「販売価格の動向」が16.4%、「仕入価格の動向」が9.6%であった。

一方、業況が「悪い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が57.8%と最も高く、次いで「仕入価格の動向」が47.0%、「販売価格の動向」が23.5%であった。

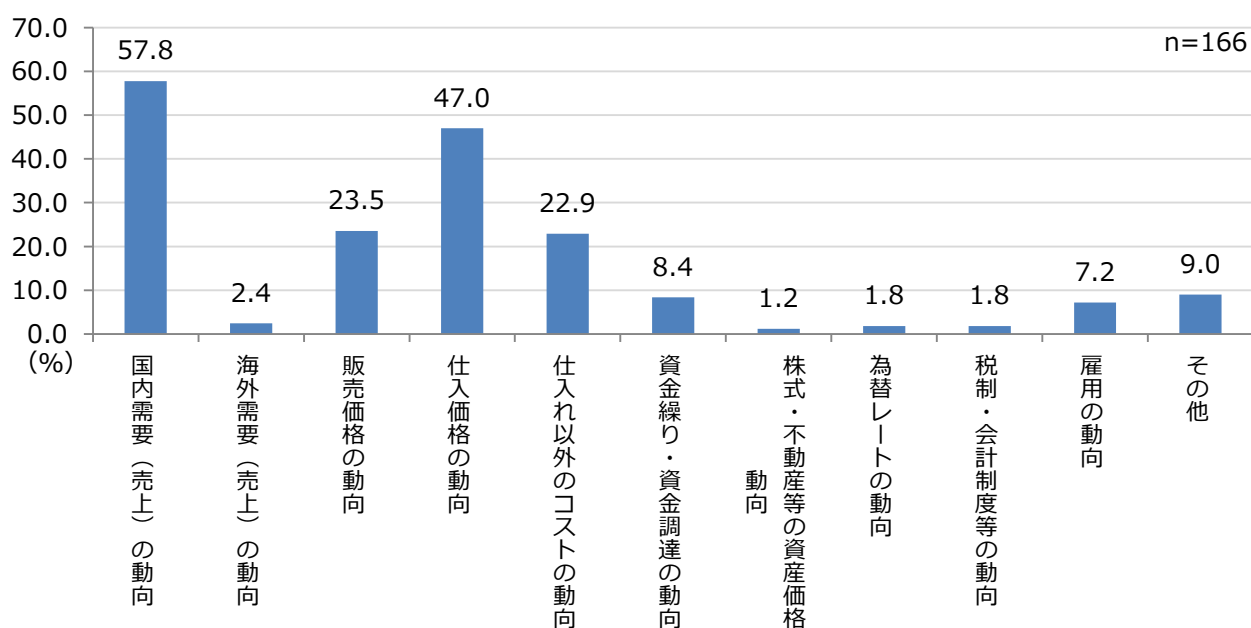
【今期の業況判断の理由】 ※複数回答

「良い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

「悪い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

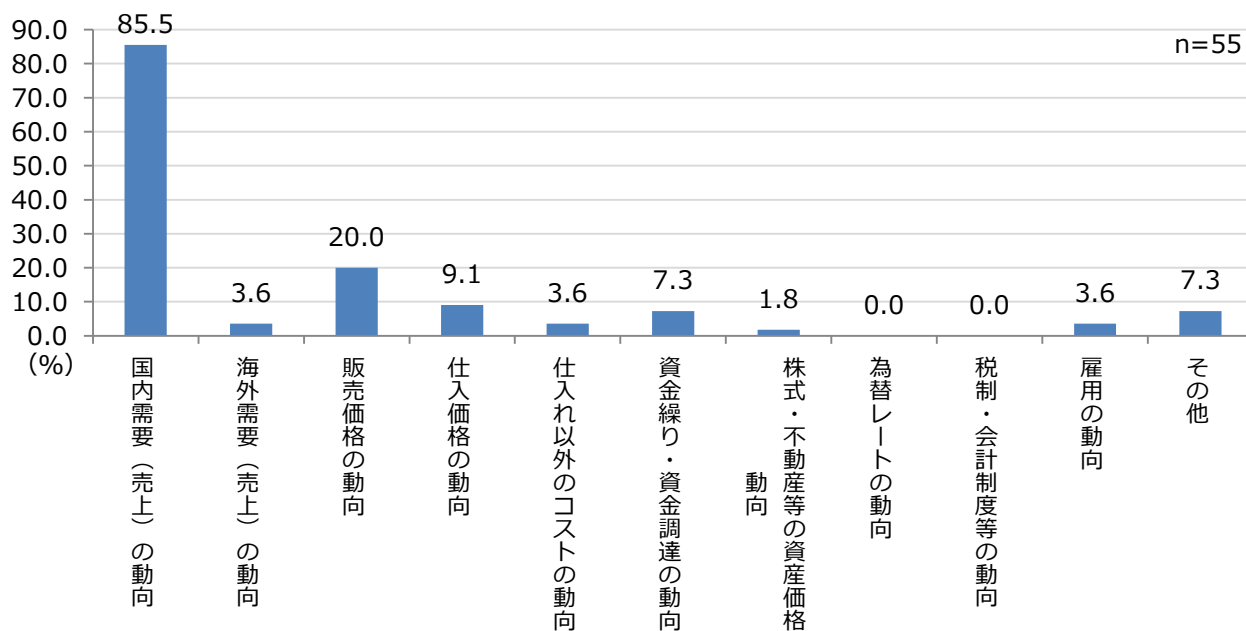
③ 来期の業況判断の理由

来期の業況判断BSⅠ算出の基となった、「業況」に関する質問において、業況が「良い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が85.5%と最も高く、次いで「販売価格の動向」が20.0%、「仕入価格の動向」が9.1%であった。

一方、業況が「悪い」と回答した理由をみると、「仕入価格の動向」が55.2%と最も高く、次いで「国内需要（売上）の動向」が52.6%、「仕入れ以外のコストの動向」が30.4%であった。

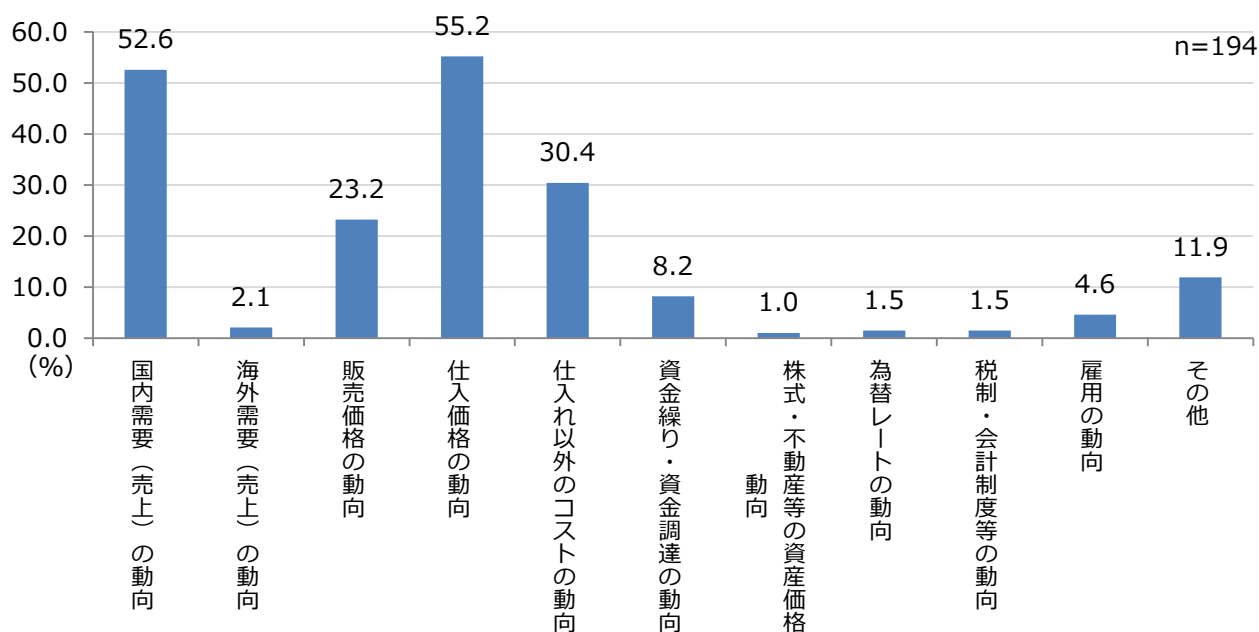
【来期の業況判断の理由】 ※複数回答

「良い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

「悪い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

(2) 主要項目のBSI・DI

【主要項目のBSI・DI】

主要項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
①売上BSI (増加%—減少%)	【今 期】▲12.9と前期から <u>1.5ポイント増加</u> (同様に推移した) 【先行き】来期は▲19.0、来々期は▲25.2と <u>大きく低下する見通し</u>
②経常損益BSI (好転%—悪化%)	【今 期】▲15.9と前期から <u>2.2ポイント増加</u> (低調感がやや弱まった) 【先行き】来期は▲25.0と <u>大きく低下し</u> 、来々期は▲28.0と <u>やや低下する見通し</u>
③資金繰りBSI (好転%—悪化%)	【今 期】▲14.9と前期から <u>0.4ポイント低下</u> (同様に推移した) 【先行き】来期は▲17.3、来々期は▲19.3と <u>やや低下する見通し</u>
④人材過不足DI (過剰%—不足%)	【今 期】▲24.1と前期から <u>3.0ポイント低下</u> (不足感がやや拡大した) 【先行き】来期は▲23.6、来々期は▲23.6と <u>同様に推移する見通し</u>
⑤生産設備DI (過剰%—不足%)	【今 期】▲5.6と前期から <u>0.4ポイント低下</u> (同様に推移した) 【先行き】来期は▲7.3、来々期は▲8.4と <u>同様に推移する見通し</u>
⑥営業用設備DI (過剰%—不足%)	【今 期】▲6.6と前期から <u>1.4ポイント低下</u> (同様に推移した) 【先行き】来期は▲7.8、来々期は▲6.9と <u>同様に推移する見通し</u>

BSI	2025年 10～12月 前期実績	2026年 1～3月 今期実績	今期－前期	2026年 4～6月 来期見通し	来期－今期	2026年 7～9月 来々期見込み
①売上BSI	▲14.4	▲12.9	1.5	▲19.0	▲6.1	▲25.2
②経常損益BSI	▲18.1	▲15.9	2.2	▲25.0	▲9.1	▲28.0
③資金繰りBSI	▲14.5	▲14.9	▲0.4	▲17.3	▲2.4	▲19.3
DI	2025年 10～12月 前期実績	2026年 1～3月 今期実績	今期－前期	2026年 4～6月 来期見通し	来期－今期	2026年 7～9月 来々期見込み
④人材過不足DI	▲21.1	▲24.1	▲3.0	▲23.6	0.5	▲23.6
⑤生産設備DI	▲5.2	▲5.6	▲0.4	▲7.3	▲1.7	▲8.4
⑥営業用設備DI	▲5.2	▲6.6	▲1.4	▲7.8	▲1.2	▲6.9

【主要項目天気図】

	2025年10～12月 前期実績	2026年1～3月 今期実績	2026年4～6月 来期見通し	2026年4～6月 来々期見込み
売上	 ▲ 14.4	 ▲ 12.9	 ▲ 19.0	 ▲ 25.2
経常損益	 ▲ 18.1	 ▲ 15.9	 ▲ 25.0	 ▲ 28.0
資金繰り	 ▲ 14.5	 ▲ 14.9	 ▲ 17.3	 ▲ 19.3

※「人材過不足」「生産設備」「営業用設備」はポイントが0に近い方がよい項目であり、天気図として記載することが不適当であるため作表しない。

※前期から今期、今期から来期にかけてBSI（良い%－悪い%）で10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0 以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0 以下

① 売上BSI

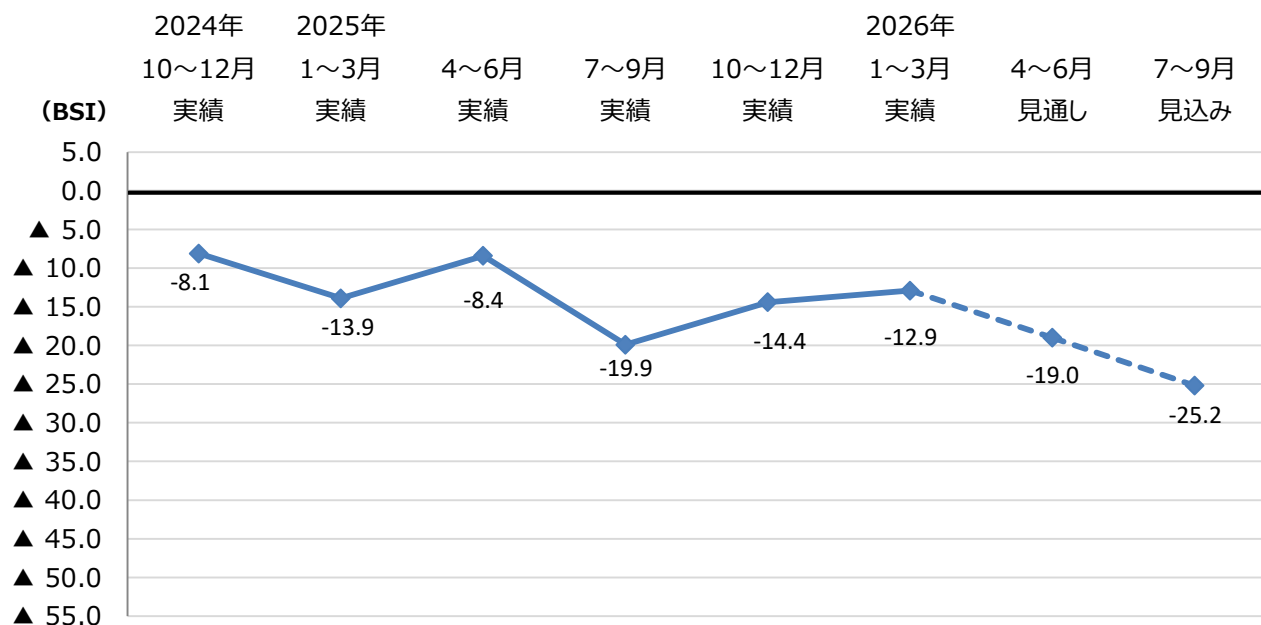
売上BSI（増加％－減少％）は前期▲14.4から今期▲12.9へと同様に推移した。

先行きについてみると、来期は▲19.0と減少幅が大きく拡大する見通しである。さらに来々期は▲25.2と来期より減少幅が大きく拡大する見込みである。

従業員規模別にみると、21人以上（前期13.5→今期▲6.1）で増加から減少に転じた。

業種別にみると、運輸・通信業（前期▲8.0→今期3.9）で減少から増加に転じ、卸・小売業（▲24.6→▲15.4）で減少幅が大きく縮小した。

【売上BSI】



		売上BSI = 増加％－減少％				
		2025年 10~12月 前期実績	2026年 1~3月 今期実績	今期－前期	2026年 4~6月 来期見通し	2026年 7~9月 来々期見込み
全 体		▲ 14.4	▲ 12.9	1.5	▲ 19.0	▲ 6.1
規 模 別	5人以下	▲ 20.3	▲ 19.5	0.8	▲ 22.2	▲ 2.7
	6人～20人	▲ 13.3	4.0	17.3	▲ 14.4	▲ 18.4
	21人以上	13.5	▲ 6.1	▲ 19.6	▲ 10.6	▲ 4.5
業 種 別	製造業	▲ 17.5	▲ 20.0	▲ 2.5	▲ 11.4	8.6
	非製造業	▲ 14.5	▲ 12.4	2.1	▲ 19.5	▲ 7.1
	建設業	▲ 6.6	▲ 11.2	▲ 4.6	▲ 29.9	▲ 18.7
	運輸・通信業	▲ 8.0	3.9	11.9	▲ 23.1	▲ 27.0
	卸・小売業	▲ 24.6	▲ 15.4	9.2	▲ 25.7	▲ 10.3
	飲食・宿泊業	▲ 11.1	▲ 15.8	▲ 4.7	0.0	15.8
	サービス業	▲ 20.8	▲ 16.3	4.5	▲ 17.7	▲ 1.4
	その他非製造業	▲ 8.4	▲ 9.8	▲ 1.4	▲ 10.5	▲ 0.7

② 経常損益BSI

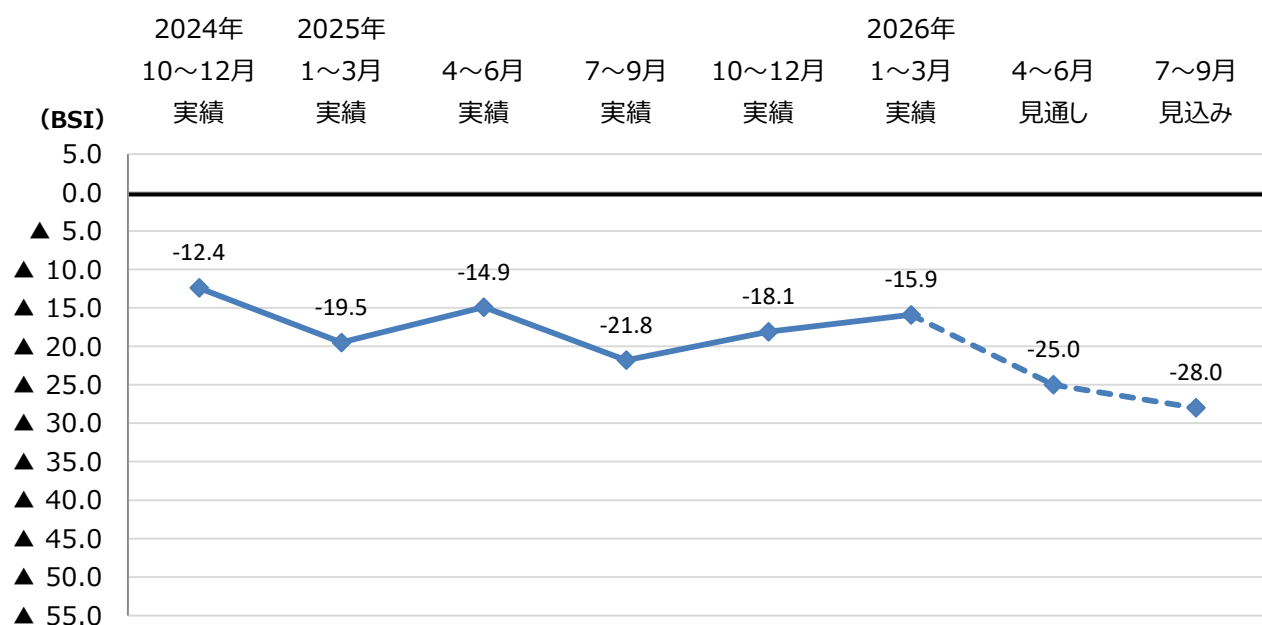
経常損益BSI（好転%－悪化%）は前期▲18.1から今期▲15.9へと低調感がやや弱まった。

先行きについてみると、来期は▲25.0と今期より低調感が大きく強まる見通しである。さらに来々期は▲28.0と来期より低調感がやや強まる見込みである。

従業員規模別にみると、21人以上（前期1.4→今期▲10.7）で好調から低調に転じた。

業種別にみると、卸・小売業（前期▲34.1→今期▲18.5）、飲食・宿泊業（▲29.4→▲15.8）、製造業（▲31.5→▲22.6）で低調感が大きく弱まった一方、建設業（▲5.9→▲16.4）で低調感が大きく強まった。

【経常損益BSI】



		経常損益BSI=好転%－悪化%					
		2025年 10~12月 前期実績	2026年 1~3月 今期実績	今期－前期	2026年 4~6月 来期見通し	来期－今期	2026年 7~9月 来々期見込み
全 体		▲ 18.1	▲ 15.9	2.2	▲ 25.0	▲ 9.1	▲ 28.0
規 模 別	5人以下	▲ 22.3	▲ 21.4	0.9	▲ 28.6	▲ 7.2	▲ 33.6
	6人～20人	▲ 17.2	▲ 2.5	14.7	▲ 22.1	▲ 19.6	▲ 18.0
	21人以上	1.4	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 12.4	▲ 1.7	▲ 15.4
業 種 別	製造業	▲ 31.5	▲ 22.6	8.9	▲ 22.6	0.0	▲ 35.5
	非製造業	▲ 17.3	▲ 15.5	1.8	▲ 25.2	▲ 9.7	▲ 27.4
	建設業	▲ 5.9	▲ 16.4	▲ 10.5	▲ 30.7	▲ 14.3	▲ 34.6
	運輸・通信業	▲ 8.0	▲ 4.0	4.0	▲ 40.0	▲ 36.0	▲ 23.1
	卸・小売業	▲ 34.1	▲ 18.5	15.6	▲ 28.9	▲ 10.4	▲ 34.4
	飲食・宿泊業	▲ 29.4	▲ 15.8	13.6	0.0	15.8	▲ 44.4
	サービス業	▲ 23.0	▲ 19.6	3.4	▲ 26.1	▲ 6.5	▲ 26.1
	その他非製造業	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 1.5	▲ 18.4	▲ 8.1	▲ 16.9

③ 資金繰りBSI

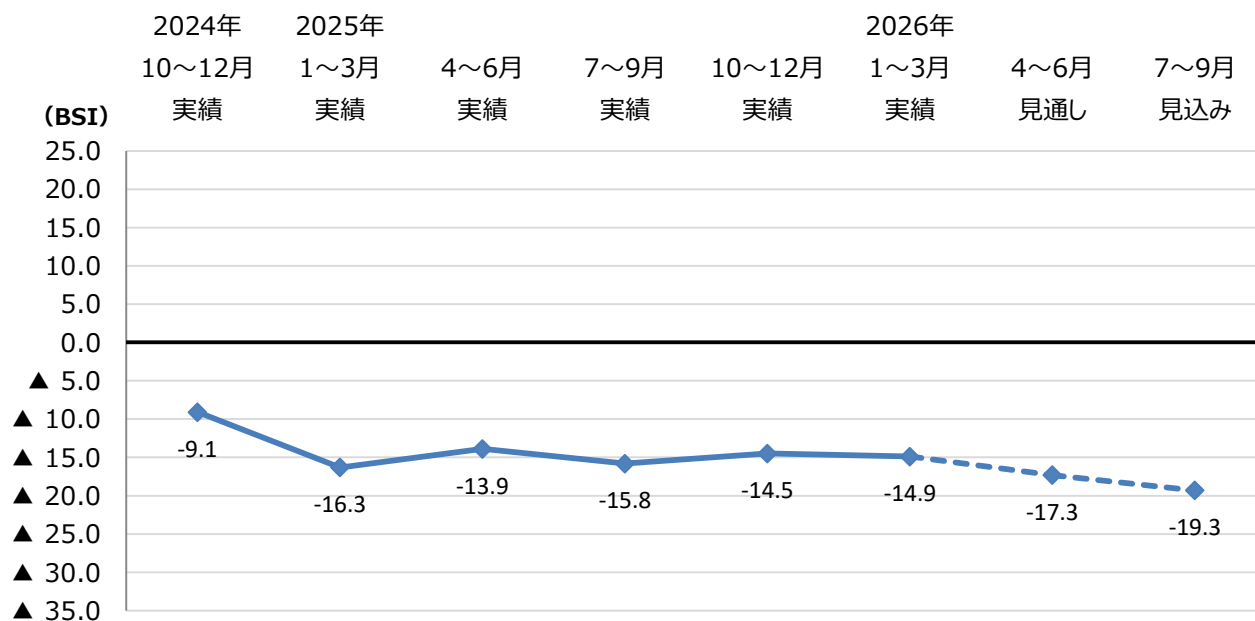
資金繰りBSI（好転%－悪化%）は前期▲14.5から今期▲14.9へと同様に推移した。

先行きについてみると、来期は▲17.3と今期より窮屈感がやや強まる見通しである。さらに来々期は▲19.3と来期より窮屈感がやや強まる見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人（前期▲13.3→今期▲8.1）で窮屈感がやや弱まった。

業種別にみると、製造業（前期▲33.3→今期▲12.5）で窮屈感が極端に弱まった一方、建設業（▲3.7→▲14.3）で窮屈感が大きく強まった。

【資金繰りBSI】



		資金繰りBSI＝好転%－悪化%				
		2025年 10～12月 前期実績	2026年 1～3月 今期実績	今期－前期	2026年 4～6月 来期見通し	2026年 7～9月 来々期見込み
全 体		▲ 14.5	▲ 14.9	▲ 0.4	▲ 17.3	▲ 19.3
規 模 別	5人以下	▲ 16.4	▲ 18.4	▲ 2.0	▲ 20.8	▲ 22.9
	6人～20人	▲ 13.3	▲ 8.1	5.2	▲ 14.4	▲ 14.5
	21人以上	▲ 5.4	▲ 6.2	▲ 0.8	▲ 3.0	▲ 6.1
業 種 別	製造業	▲ 33.3	▲ 12.5	20.8	▲ 21.9	▲ 9.4
	非製造業	▲ 13.3	▲ 14.8	▲ 1.5	▲ 16.9	▲ 2.1
	建設業	▲ 3.7	▲ 14.3	▲ 10.6	▲ 23.1	▲ 8.8
	運輸・通信業	4.2	▲ 3.9	▲ 8.1	▲ 11.5	▲ 7.6
	卸・小売業	▲ 25.3	▲ 24.3	1.0	▲ 22.2	2.1
	飲食・宿泊業	▲ 38.9	▲ 26.3	12.6	▲ 11.1	15.2
	サービス業	▲ 14.2	▲ 14.6	▲ 0.4	▲ 11.6	3.0
	その他非製造業	▲ 10.8	▲ 9.0	1.8	▲ 15.5	▲ 6.5

④ 人材過不足D I

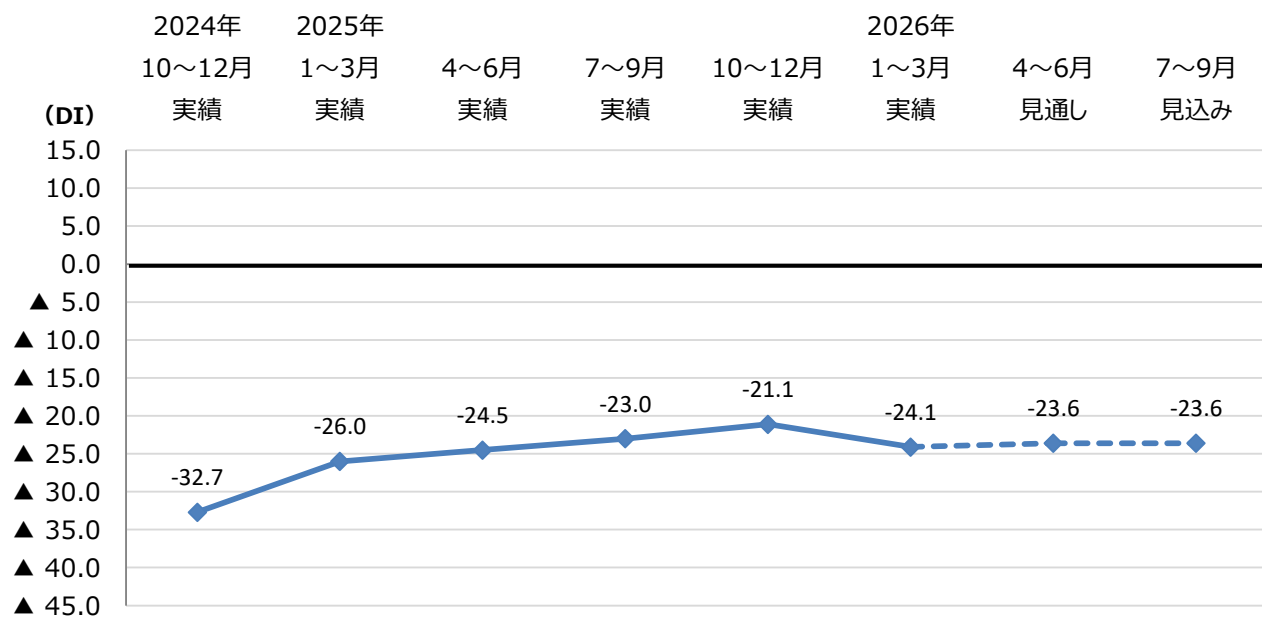
人材過不足D I（過剰%－不足%）は前期▲21.1 から今期▲24.1へと不足感がやや強まった。

先行きについてみると、来期は▲23.6と今期同様に推移する見通しである。さらに来々期は▲23.6と来期同様に推移する見込みである。

従業員規模別にみると、21人以上（前期▲52.7→今期▲59.1）で不足感が大きく強まった。

業種別にみると、運輸・通信業（▲28.0→▲50.0）と不足感が極端に強まった。

【人材過不足D I】



		人材過不足DI=過剰%－不足%					
		2025年 10~12月 前期実績	2026年 1~3月 今期実績	今期－前期	2026年 4~6月 来期見通し	来期－今期	2026年 7~9月 来々期見込み
全 体		▲ 21.1	▲ 24.1	▲ 3.0	▲ 23.6	0.5	▲ 23.6
規 模 別	5人以下	▲ 12.0	▲ 14.1	▲ 2.1	▲ 13.9	0.2	▲ 15.3
	6人～20人	▲ 30.7	▲ 35.7	▲ 5.0	▲ 34.1	1.6	▲ 33.3
	21人以上	▲ 52.7	▲ 59.1	▲ 6.4	▲ 57.6	1.5	▲ 51.5
業 種 別	製造業	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 8.8	5.5	▲ 8.8
	非製造業	▲ 22.9	▲ 25.0	▲ 2.1	▲ 24.7	0.3	▲ 24.7
	建設業	▲ 35.9	▲ 38.8	▲ 2.9	▲ 38.8	0.0	▲ 40.7
	運輸・通信業	▲ 28.0	▲ 50.0	▲ 22.0	▲ 42.3	7.7	▲ 42.3
	卸・小売業	▲ 19.5	▲ 16.2	3.3	▲ 14.2	2.0	▲ 14.2
	飲食・宿泊業	▲ 38.8	▲ 42.1	▲ 3.3	▲ 38.9	3.2	▲ 44.4
	サービス業	▲ 27.1	▲ 27.5	▲ 0.4	▲ 29.8	▲ 2.3	▲ 27.2
	その他非製造業	▲ 8.7	▲ 10.8	▲ 2.1	▲ 10.7	0.1	▲ 11.4

⑤ 生産設備D I

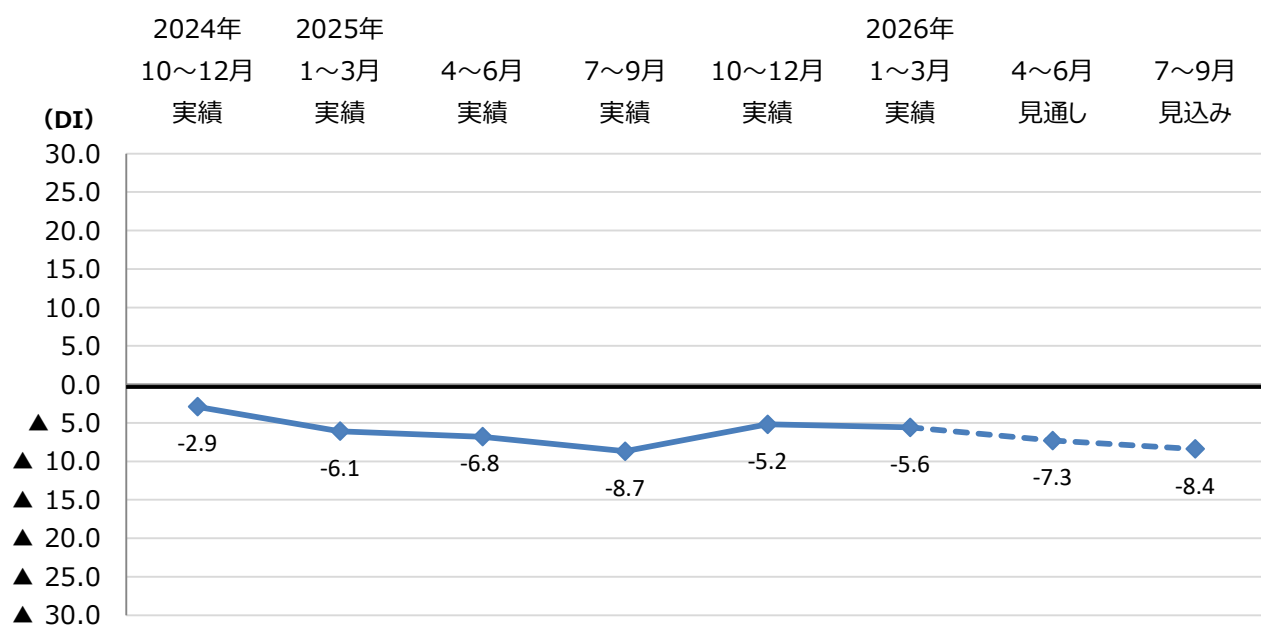
生産設備D I（過剰％－不足％）は前期▲5.2から今期▲5.6と同様で推移した。

先行きについてみると、来期は▲7.3と今期同様で推移する見通しである。さらに来々期は▲8.4と来期同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、21人以上（前期▲5.3→今期▲13.3）で不足感が大きく強まった。

業種別にみると、サービス業（前期▲7.7→今期 5.0）、運輸・通信業（▲11.1→0.0）で不足から過剰に転じた。一方、飲食・宿泊業（0.0→▲14.3）、製造業（0.0→▲8.6）で過剰から不足に転じ、卸・小売業（▲11.5→▲17.6）と不足感が大きく強まった。

【生産設備D I】



		生産設備DI＝過剰％－不足％					
		2025年 10～12月 前期実績	2026年 1～3月 今期実績	今期－前期	2026年 4～6月 来期見通し	来期－今期	2026年 7～9月 来々期見込み
全 体		▲ 5.2	▲ 5.6	▲ 0.4	▲ 7.3	▲ 1.7	▲ 8.4
規 模 別	5人以下	▲ 5.3	▲ 5.1	0.2	▲ 4.2	0.9	▲ 5.2
	6人～20人	▲ 4.9	▲ 2.3	2.6	▲ 11.3	▲ 9.0	▲ 13.6
	21人以上	▲ 5.3	▲ 13.3	▲ 8.0	▲ 13.3	0.0	▲ 13.3
業 種 別	製造業	0.0	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 5.7	2.9	▲ 8.8
	非製造業	▲ 6.8	▲ 4.9	1.9	▲ 7.8	▲ 2.9	▲ 8.5
	建設業	▲ 8.3	▲ 6.7	1.6	▲ 10.0	▲ 3.3	▲ 13.3
	運輸・通信業	▲ 11.1	0.0	11.1	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
	卸・小売業	▲ 11.5	▲ 17.6	▲ 6.1	▲ 17.6	0.0	▲ 17.6
	飲食・宿泊業	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0	▲ 14.3
	サービス業	▲ 7.7	5.0	12.7	0.0	▲ 5.0	0.0
	その他非製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

⑥ 営業用設備D I

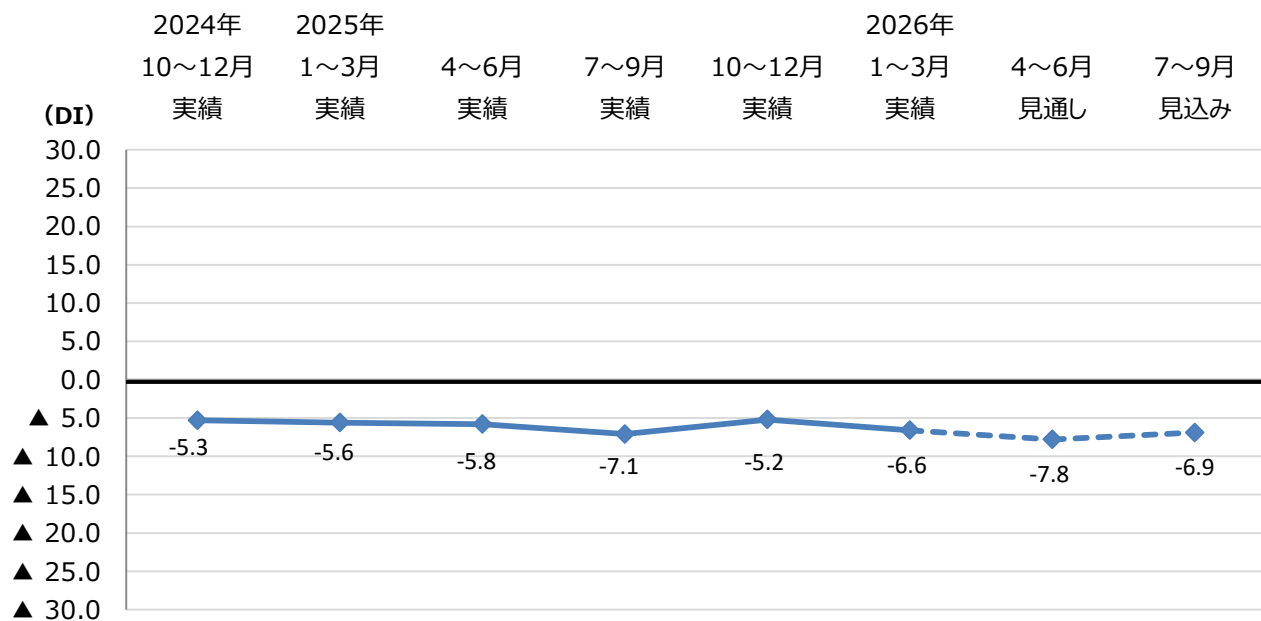
営業用設備D I（過剰%－不足%）は前期▲5.2から今期▲6.6へと同様に推移した。

先行きについてみると、来期は▲7.8と今期同様に推移する見通しである。さらに来々期は▲6.9と来期同様に推移する見込みである。

従業員規模別にみると、21人以上（前期0.0→今期▲9.8）で過剰から不足に転じた。

業種別にみると、飲食・宿泊業（前期0.0→今期▲27.3）で過剰から不足に転じた。

【営業用設備D I】



		営業用設備DI＝過剰%－不足%					
		2025年 10~12月 前期実績	2026年 1~3月 今期実績	今期－前期	2026年 4~6月 来期見通し	来期－今期	2026年 7~9月 来々期見込み
全 体		▲ 5.2	▲ 6.6	▲ 1.4	▲ 7.8	▲ 1.2	▲ 6.9
規 模 別	5人以下	▲ 7.2	▲ 7.2	0.0	▲ 7.7	▲ 0.5	▲ 6.7
	6人～20人	▲ 3.0	▲ 3.7	▲ 0.7	▲ 7.4	▲ 3.7	▲ 6.2
	21人以上	0.0	▲ 9.8	▲ 9.8	▲ 9.5	0.3	▲ 9.5
業 種 別	製造業	▲ 2.7	▲ 8.6	▲ 5.9	▲ 8.6	0.0	▲ 8.8
	非製造業	▲ 5.6	▲ 6.4	▲ 0.8	▲ 7.7	▲ 1.3	▲ 6.6
	建設業	▲ 4.8	▲ 5.0	▲ 0.2	▲ 8.2	▲ 3.2	▲ 6.6
	運輸・通信業	▲ 10.0	▲ 7.1	2.9	▲ 13.3	▲ 6.2	▲ 13.3
	卸・小売業	▲ 6.7	▲ 11.9	▲ 5.2	▲ 11.9	0.0	▲ 11.9
	飲食・宿泊業	0.0	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 27.3	0.0	▲ 27.3
	サービス業	▲ 8.1	▲ 3.6	4.5	▲ 3.6	0.0	▲ 2.4
	その他非製造業	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 0.4	▲ 4.3	▲ 1.4	▲ 2.9

(3) その他項目のBSI・DI

【その他項目のBSI・DI】

項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
①国内需要BSI (拡大%—縮小%)	【今 期】▲13.1 と前期から <u>4.1 ポイント増加（減少幅がやや縮小した）</u> 【先行き】来期は▲20.4 と<u>減少幅が大きく拡大し</u>、来々期は▲21.8 と<u>同様に推移する見通し</u>
②仕入価格BSI (上昇%—低下%)	【今 期】44.9 と前期から <u>2.1 ポイント増加（上昇傾向がやや強まった）</u> 【先行き】来期は52.5 と<u>上昇傾向が大きく強まり</u>、来々期は50.4 と<u>上昇傾向がやや弱まる見通し</u>
③販売価格BSI (上昇%—低下%)	【今 期】15.6 と前期から <u>0.7 ポイント低下（同様に推移した）</u> 【先行き】来期は22.5 と<u>上昇傾向が大きく強まり</u>、来々期は19.7 と<u>上昇傾向がやや弱まる見通し</u>
④人材採用DI (積極的%—消極的%)	【今 期】▲30.6 と前期から <u>3.7 ポイント増加（消極性がやや弱まった）</u> 【先行き】来期は▲31.5、来々期は▲32.6 と<u>同様に推移する見通し</u>

BSI	2025年 10～12月 前期実績	2026年 1～3月 今期実績		2026年 4～6月 来期見通し		2026年 7～9月 来々期見込み
			今期－前期		来期－今期	
①国内需要BSI	▲ 17.2	▲ 13.1	4.1	▲ 20.4	▲ 7.3	▲ 21.8
②仕入価格BSI	42.8	44.9	2.1	52.5	7.6	50.4
③販売価格BSI	16.3	15.6	▲ 0.7	22.5	6.9	19.7
DI	2025年 10～12月 前期実績	2026年 1～3月 今期実績		2026年 4～6月 来期見通し		2026年 7～9月 来々期見込み
			今期－前期		来期－今期	
④人材採用DI	▲ 34.3	▲ 30.6	3.7	▲ 31.5	▲ 0.9	▲ 32.6

① 国内需要BSI

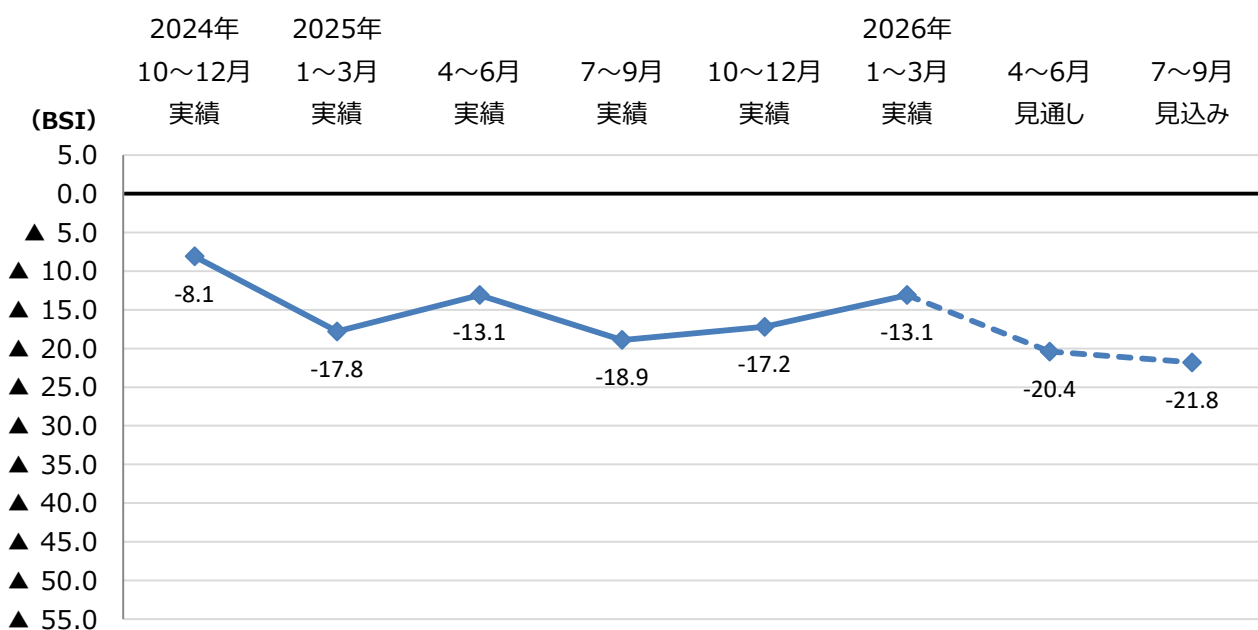
国内需要BSI（拡大%－縮小%）は前期▲17.2から今期▲13.1へと減少幅がやや縮小した。

先行きについてみると、来期は▲20.4と今期より減少幅が大きく拡大する見通しである。さらに来々期は▲21.8と来期同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、21人以上（前期0.0→今期▲3.1）で拡大から縮小に転じた。一方、6人～20人（▲20.5→▲5.7）で減少幅が大きく縮小した。

業種別にみると、製造業（前期▲32.5→今期▲8.6）で減少幅が極端に縮小し、運輸・通信業（▲8.0→0.0）で縮小から拡大に転じた。

【国内需要BSI】



		国内需要BSI=拡大%－縮小%					
		2025年 10～12月 前期実績	2026年 1～3月 今期実績	今期－前期	2026年 4～6月 来期見通し	来期－今期	2026年 7～9月 来々期見込み
全 体		▲ 17.2	▲ 13.1	4.1	▲ 20.4	▲ 7.3	▲ 21.8
規 模 別	5人以下	▲ 19.8	▲ 17.1	2.7	▲ 23.6	▲ 6.5	▲ 26.6
	6人～20人	▲ 20.5	▲ 5.7	14.8	▲ 17.7	▲ 12.0	▲ 13.8
	21人以上	0.0	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 9.1	▲ 6.0	▲ 9.1
業 種 別	製造業	▲ 32.5	▲ 8.6	23.9	▲ 17.1	▲ 8.5	▲ 17.1
	非製造業	▲ 16.1	▲ 13.0	3.1	▲ 20.6	▲ 7.6	▲ 21.8
	建設業	▲ 10.6	▲ 15.1	▲ 4.5	▲ 32.1	▲ 17.0	▲ 28.3
	運輸・通信業	▲ 8.0	0.0	8.0	▲ 27.0	▲ 27.0	▲ 30.8
	卸・小売業	▲ 28.4	▲ 19.4	9.0	▲ 23.3	▲ 3.9	▲ 31.7
	飲食・宿泊業	▲ 22.2	▲ 21.1	1.1	▲ 11.1	10.0	▲ 27.8
	サービス業	▲ 18.5	▲ 15.0	3.5	▲ 18.7	▲ 3.7	▲ 16.4
	その他非製造業	▲ 9.9	▲ 6.3	3.6	▲ 12.0	▲ 5.7	▲ 12.8

② 仕入価格BSI

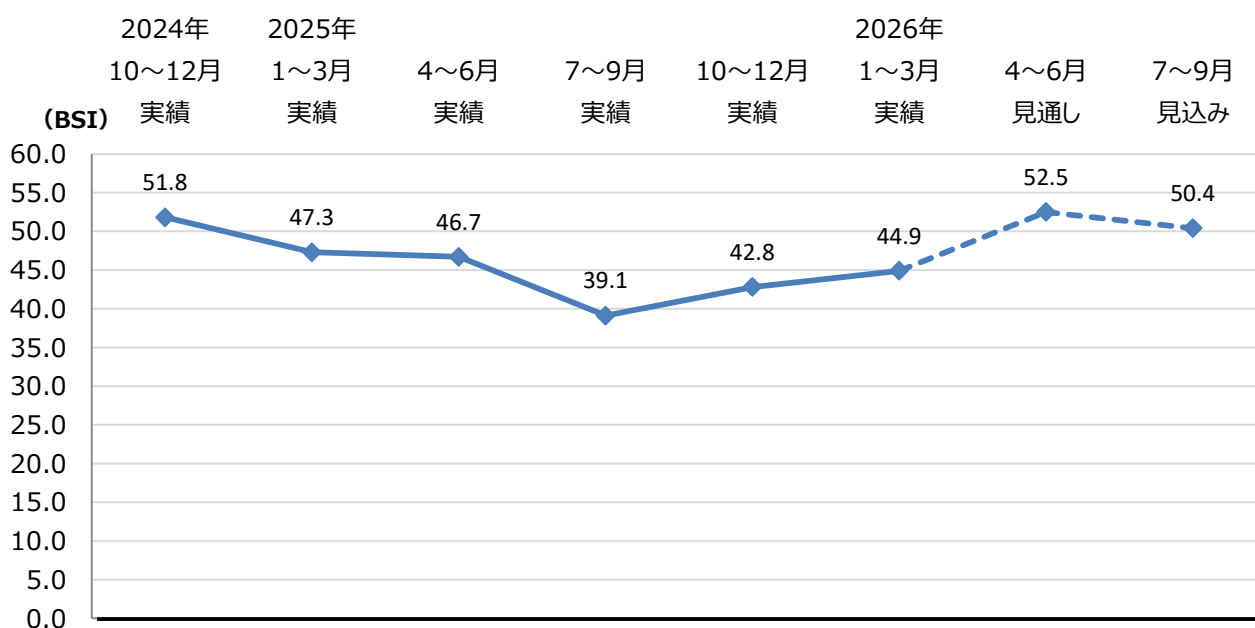
仕入価格BSI（上昇％－低下％）は前期 42.8 から今期 44.9 へと上昇傾向がやや強まった。

先行きについてみると、来期は 52.5 と今期より上昇傾向が大きく強まる見通しである。さらに来々期は 50.4 と来期より上昇傾向がやや弱まる見込みである。

従業員規模別にみると、6 人～20 人（前期 56.3→今期 64.7）、21 人以上（45.2→51.6）で上昇傾向が大きく強まった。

業種別にみると、製造業（前期 46.1→今期 68.5）で上昇傾向が極端に強まった一方、建設業（62.9→52.3）で上昇傾向が大きく弱まった。

【仕入価格BSI】



		仕入価格BSI＝上昇％－低下％				
		2025年 10～12月 前期実績	2026年 1～3月 今期実績	今期－前期	2026年 4～6月 来期見通し	2026年 7～9月 来々期見込み
全 体		42.8	44.9	2.1	52.5	50.4
規 模 別	5 人以下	38.4	36.5	▲ 1.9	42.8	40.6
	6 人～20人	56.3	64.7	8.4	72.8	71.6
	21人以上	45.2	51.6	6.4	67.2	62.5
業 種 別	製造業	46.1	68.5	22.4	76.5	70.6
	非製造業	42.2	43.0	0.8	50.7	48.8
	建設業	62.9	52.3	▲ 10.6	65.7	62.5
	運輸・通信業	32.0	37.5	5.5	44.0	44.0
	卸・小売業	52.4	57.7	5.3	67.3	66.7
	飲食・宿泊業	66.7	63.2	▲ 3.5	72.2	83.3
	サービス業	22.8	34.3	11.5	43.0	37.7
	その他非製造業	34.9	30.8	▲ 4.1	31.6	31.0

③ 販売価格BSI

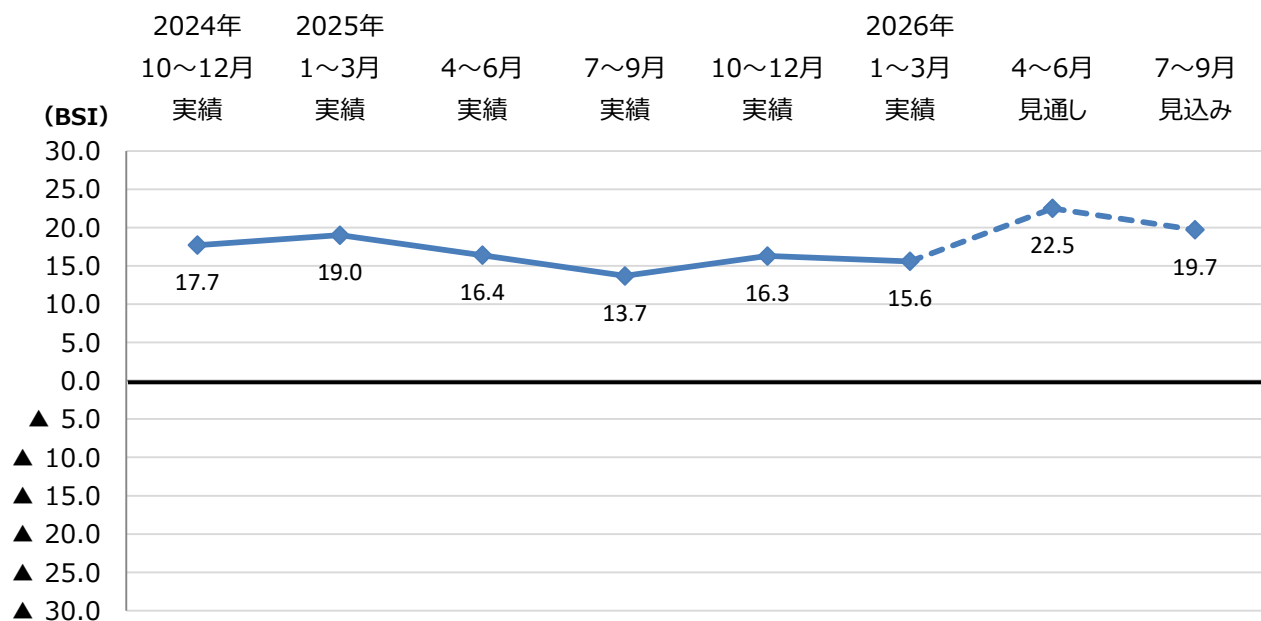
販売価格BSI（上昇%－低下%）は前期 16.3 から今期 15.6 へと同様に推移した。

先行きについてみると、来期は 22.5 と今期より上昇傾向が大きく強まる見通しである。さらに来々期は 19.7 と来期より上昇傾向がやや弱まる見込みである。

従業員規模別にみると、21 人以上（前期 30.2→今期 26.6）で上昇傾向がやや弱まった。

業種別にみると、製造業（前期 18.0→今期▲2.9）で上昇から低下に転じた一方、サービス業（0.8→7.7）で上昇傾向が大きく強まった。

【販売価格BSI】



		販売価格BSI = 上昇% - 低下%				
		2025年 10~12月 前期実績	2026年 1~3月 今期実績	今期 - 前期	2026年 4~6月 来期見通し	2026年 7~9月 来々期見込み
全 体		16.3	15.6	▲ 0.7	22.5	19.7
規 模 別	5 人以下	10.6	8.8	▲ 1.8	15.0	12.6
	6 人~20人	25.7	29.4	3.7	30.5	31.1
	21人以上	30.2	26.6	▲ 3.6	48.4	36.0
業 種 別	製造業	18.0	▲ 2.9	▲ 20.9	14.7	5.8
	非製造業	16.1	16.7	0.6	22.9	20.3
	建設業	23.0	25.5	2.5	30.7	32.7
	運輸・通信業	8.3	8.3	0.0	20.8	8.3
	卸・小売業	32.0	32.6	0.6	47.0	46.3
	飲食・宿泊業	16.6	0.0	▲ 16.6	5.5	▲ 5.6
	サービス業	0.8	7.7	6.9	15.5	11.5
	その他非製造業	13.5	10.9	▲ 2.6	8.6	6.2

④ 人材採用D I

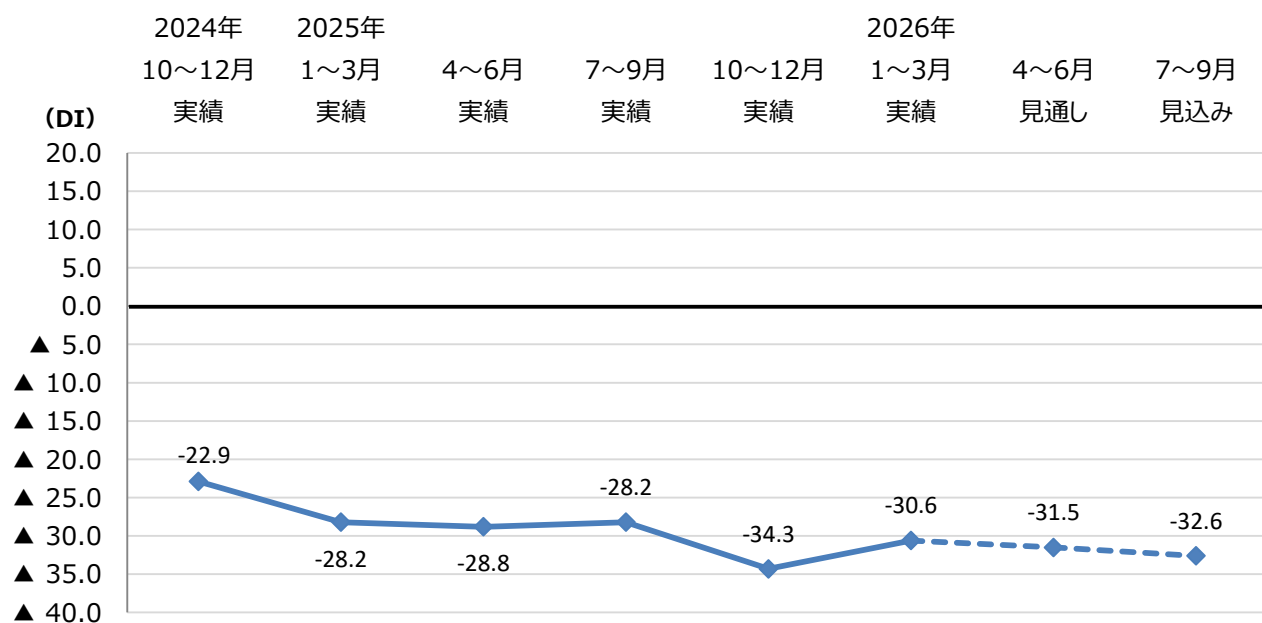
人材採用D I（積極の％－消極の％）は前期▲34.3 から今期▲30.6 へと消極性がやや弱まった。

先行きについてみると、来期は▲31.5 と今期同様で推移する見通しである。さらに来々期は▲32.6 と来期同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6 人～20 人（前期▲20.9→今期 0.0）で消極的から積極的に転じた。

業種別にみると、運輸・通信業（前期▲16.7→今期 11.6）で消極的から積極的に転じた。一方、飲食・宿泊業（5.5→▲31.6）で積極的から消極的に転じた。

【人材採用D I】



		人材採用DI = 積極の％－消極の％					
		2025年 10~12月 前期実績	2026年 1~3月 今期実績	今期－前期	2026年 4~6月 来期見通し	来期－今期	2026年 7~9月 来々期見込み
全 体		▲ 34.3	▲ 30.6	3.7	▲ 31.5	▲ 0.9	▲ 32.6
規 模 別	5 人以下	▲ 54.5	▲ 55.9	▲ 1.4	▲ 55.2	0.7	▲ 53.6
	6 人～20人	▲ 20.9	0.0	20.9	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 10.5
	21人以上	45.8	43.9	▲ 1.9	44.6	0.7	34.9
業 種 別	製造業	▲ 48.7	▲ 41.1	7.6	▲ 42.4	▲ 1.3	▲ 45.4
	非製造業	▲ 33.9	▲ 29.8	4.1	▲ 30.7	▲ 0.9	▲ 31.7
	建設業	▲ 29.3	▲ 21.7	7.6	▲ 26.4	▲ 4.7	▲ 26.7
	運輸・通信業	▲ 16.7	11.6	28.3	7.7	▲ 3.9	3.8
	卸・小売業	▲ 41.7	▲ 52.1	▲ 10.4	▲ 53.6	▲ 1.5	▲ 52.1
	飲食・宿泊業	5.5	▲ 31.6	▲ 37.1	▲ 22.2	9.4	▲ 22.2
	サービス業	▲ 35.5	▲ 20.6	14.9	▲ 20.6	0.0	▲ 22.8
	その他非製造業	▲ 38.3	▲ 37.7	0.6	▲ 36.6	1.1	▲ 38.1

(4) 設備投資に関する現況

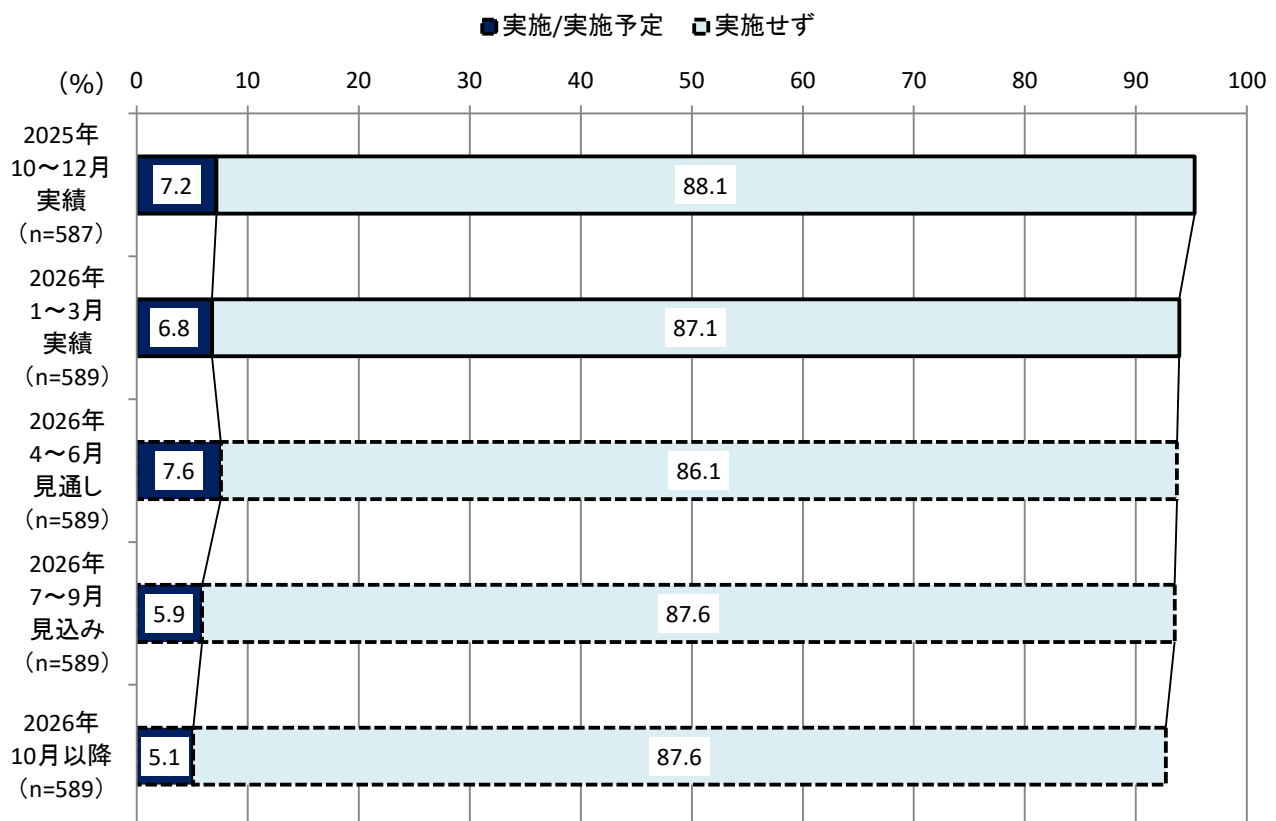
① 設備投資

設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は前期 7.2%から今期 6.8%へと 0.4 ポイント低下した。先行きについてみると、2026 年 4～6 月以降は 5～7%台で推移する見通しである。

規模別にみると、21 人以上で 2026 年 1～3 月の「実施」の割合が 19.7%と全体を大きく上回る値であった。

業種別にみると、運輸・通信業で 2026 年 1～3 月の「実施」の割合が 19.2%と全体を大きく上回る値であった。

【設備投資】



(全体：実数、設備投資：%)

		全体	設備投資							
			2026年 1～3月 実績		2026年 4～6月 見通し		2026年 7～9月 見込み		2026年 10月以降 予定	
			実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず
全 体		589	6.8	87.1	7.6	86.1	5.9	87.6	5.1	87.6
規 模 別	5 人以下	393	3.6	89.6	4.1	88.8	3.1	89.3	2.5	89.1
	6 人～20人	126	10.3	85.7	11.9	84.1	7.9	88.1	6.3	86.5
	21人以上	66	19.7	74.2	21.2	72.7	18.2	77.3	18.2	80.3
業 種 別	製造業	35	2.9	97.1	11.4	85.7	5.7	91.4	2.9	94.3
	非製造業	550	7.1	86.5	7.5	86.2	6.0	87.5	5.3	87.3
	建設業	108	7.4	89.8	5.6	90.7	6.5	90.7	4.6	88.9
	運輸・通信業	26	19.2	80.8	15.4	84.6	11.5	88.5	19.2	80.8
	卸・小売業	107	0.9	89.7	1.9	89.7	4.7	86.0	0.0	89.7
	飲食・宿泊業	20	5.0	70.0	15.0	65.0	5.0	70.0	10.0	70.0
	サービス業	143	8.4	87.4	9.8	85.3	5.6	89.5	5.6	89.5
	その他非製造業	146	8.2	84.2	8.2	84.2	6.2	86.3	6.2	85.6

※設備投資の有無を明確化させるため、無回答は除いて作表している。

(5) 必要な支援や千葉市に期待すること

現在必要としている支援やサポート、千葉市に期待することについて自由記入方式で聞き、回答を内容別に整理した。

現在必要としている支援やサポートについては、「物価高対策、燃料費等支援」が 27 件と最も多く、次いで「事業資金支援」「支援制度の充実・手続きの簡略化」がともに 16 件となっている。

千葉市に期待することについては、「まちづくり、人口増加、経済活性化」が 34 件と最も多く、次いで「支援制度の充実・手続き簡略化」が 17 件、「事業資金支援」が 13 件となっている。

【必要な支援や千葉市に期待すること】

(単位：件)

	事業資金 支援	支援制度の 充実・ 手続き 簡略化	価格転嫁 対策	雇用支援	物価高 対策、燃料 費等支援	まち づくり、 人口増加、 経済活性化	賃上げ支援	減税	その他
必要な支援やサポート	16	16	0	11	27	7	2	9	13
千葉市に期待すること	13	17	1	4	12	34	1	9	14
合計	29	33	1	15	39	41	3	18	27

【必要な支援やサポートに関する具体的な回答】※主なものを抜粋

回答	業種
事業資金支援	
補助金、支援金の増額。エネルギー価格等高騰対策についても一律月3万の支出に対する一律の支援金ではなく支出にあわせ金額を細分化。	飲食・宿泊業
設備投資に関わる補助金、助成金。	その他非製造業
支援制度の充実・手続き簡略化	
来年度より「セキュリティ対策評価制度」が始まると聞いていますが中小企業の場合人材、費用とも負担が大きいので支援策を検討してほしい。	建設業
助成金や補助金の申請など時間と費用がかかり、また規模が大きく対象とならない。	卸・小売業
景気高揚のため様々な支援を講じているのは分かりますが大企業向けの大きなザルで、中小零細企業は漏れ落ちてしまいます。私たちは消費者に近い立場であり、日常の暮らしに寄り添った支援を充実して適正に消費し経済が回ることを望みます。	サービス業
雇用支援	
ドライバー不足に対応する支援（広告助成金、求人サイトの補助金等）。	運輸・通信業
新規事業や既存事業の拡大に、中堅や若手の新卒だけでなく中途採用も積極的に実施しております。採用・教育に係る費用支援があると非常にありがたい。ハローワーク求人だけでは応募が少ないので、紹介会社を活用してコストが増大している。	サービス業
外国人労働者を雇いたいけど業種に適應してないので支援やサポートをお願いしたいです。	サービス業
物価高対策、燃料費等支援	
材料の入荷困難を避けたい。	建設業
材料高騰により、仕入れが滞ったり、企業廃業したりと、新規仕入れ先、取引先をサポートしてほしい。	卸・小売業
エネルギー支援継続をお願いします。	その他非製造業
まちづくり、人口増加、経済活性化	
ITについて需要がある市内の企業に対して、ITスキルのある企業をマッチングしてほしい。	運輸・通信業
自社の強みはITのコンサルやIT企業の経営サポートなのですが、そのような企業のマッチングサポートはあるのですか。	サービス業
賃上げ支援	
最低賃金の大幅な引上げに伴う人件費負担の増大に対する支援・サポート。	運輸・通信業
人材の紹介や、従業員増員時の支援金、賃金増額に対する支援金など、そういう制度に対する情報提供。	サービス業
減税	
過剰な税金を止めてほしい。	建設業
消費税分そのまま赤字です。一般消費者の消費税の減税分、外食産業の消費税も同率にするべきです。	飲食・宿泊業

【千葉市に期待することに関する具体的な回答】※主なものを抜粋

回答	業種
事業資金支援	
今の状況から、一点のみ補助金をお願いしたいです。	卸・小売業
中小企業への支援金は非常に助かります。	その他非製造業
事業継続に向けて支援金をのぞみたい。	飲食・宿泊業
支援制度の充実・手続き簡略化	
小規模の会社が伸びていける様な補助をしてほしい。少ない人数でフル稼働している現状を認知してほしい。	卸・小売業
資格支援補助金といっているが建設業製造業などガテンな仕事の資格のみ、美容師や理容師の資格が無いので千葉市にもっと資格幅を広げてほしい。	サービス業
入札等、市内業者優先の制度があれば市内業者の活性化につながると思います。	サービス業
雇用支援	
資格取得支援は有効ですが、その前の人材採用への支援を拡充してほしい。	サービス業
物価高対策、燃料費等支援	
エネルギー価格等高騰対策支援金は継続して欲しい。	建設業
特にないが“ナフサ”高騰によるプラ製品の価格上昇が気になる。需給情報、価格動向などの情報についてPRを。	卸・小売業
仕入れ、原材料高騰への支援金策を作って欲しい。	サービス業
まちづくり、人口増加、経済活性化	
千葉市内の商品券の発行等を検討してもらい市内の景気刺激策をとってほしい。	製造業
建設工事費の上昇が続く中、公共工事の積算の見直し、設計変更は速やかに行ってほしい。	建設業
千葉市内の事業者紹介など、千葉市の事業者内で仕事が回る仕組みを作ってほしい。	サービス業
インバウンドを強化すると良いと思います。	その他非製造業
駅周辺だけでなく中央付近の商業施設を増やして欲しい。	サービス業
消費喚起の為の施策、以前実施された pay 払いのプレミアム付与や光熱費の補助等。	サービス業
賃上げ支援	
最低賃金の引上げに伴う賃金の引上げに対する給付金等独自の支援策の導入。	運輸・通信業
減税	
本音を言えば社会保険の半額負担がきついです。国への貯金だと思って、がんばっています。	建設業
消費税、社会保険料がたいへん。減額を期待する。	卸・小売業

●資料編

(1) 調査票

管理番号

千葉市企業動向調査（2026 年度 第 1 回（第 19 回））調査票

インターネットでご回答の場合は、下記いずれかの方法でアクセスの上、ご回答ください。

- ① 右記 QR コードからアクセス
 - ② Web ブラウザで「千葉市企業動向調査」と検索し、千葉市ホームページにあるリンクをクリックする
 - ③ https://apply.e-tumo.jp/city-chiba-u/offer/offerList_detail?tempSeq=59210 を直接入力
- ※ほぼ全てのブラウザに対応していますが、Google Chrome でのアクセスを推奨しています。



ご記入者	企業・事業所名：			
	部課名：		役職：	
	ご芳名：		電話番号：	
	メールアドレス：			
業種 (最も近いものを 1つに○を つけてください。)	1. 製造業 2. 建設業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業 5. 運輸業、郵便業 6. 卸売業、小売業 7. 金融業、保険業 8. 不動産業、物品賃貸業 9. 学術研究、専門・技術サービス業 10. 宿泊業、飲食サービス業 11. 生活関連サービス業、娯楽業 12. 教育、学習支援業 13. 医療、福祉 14. サービス業（他に分類されないもの） 15. 農業、林業、漁業			
従業者数（パート・ 臨時を含む。該当の番号 に○をつけてください。）	※貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数をご回答ください。 1. 1 人 2. 2～5 人 3. 6～10 人 4. 11～20 人 5. 21～30 人 6. 31～50 人 7. 51～100 人 8. 101～200 人 9. 201～300 人 10. 301 人以上			

最近の経営状況について

問1 貴事業所の「業況」について、①各期の一期前と比較（「2026 年 1 月～3 月」の場合、「2025 年 10 月～12 月」と比較します）した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを **1 つ** 選び、番号に○をつけてください。また、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「②判断理由」に左詰めでご記入ください（最大 **3 つ** まで回答可）。

	①貴事業所の業況（前期比） （1～3 のいずれか 1 つに○）			②判断理由 （右から選択し記入）		
2026 年 1 月～3 月実績	1 良い	2 普通	3 悪い			
2026 年 4 月～6 月見通し	1 良い	2 普通	3 悪い			
2026 年 7 月～9 月見込み	1 良い	2 普通	3 悪い			

【②判断理由 選択肢一覧】

- 1 国内需要（売上）の動向
- 2 海外需要（売上）の動向
- 3 販売価格の動向
- 4 仕入価格の動向
- 5 仕入れ以外のコストの動向
- 6 資金繰り・資金調達の動向
- 7 株式・不動産等の資産価格動向
- 8 為替レートの動向
- 9 税制・会計制度等の動向
- 10 雇用の動向
- 11 その他（ ）

問2 貴事業所の「売上」、「経常損益」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを **1 つ** 選び、番号に○をつけてください。

	売上（前期比）			経常損益（前期比）		
2026 年 1 月～3 月実績	1 増加	2 不変	3 減少	1 好転	2 不変	3 悪化
2026 年 4 月～6 月見通し	1 増加	2 不変	3 減少	1 好転	2 不変	3 悪化
2026 年 7 月～9 月見込み	1 増加	2 不変	3 減少	1 好転	2 不変	3 悪化

問3 貴事業所の「国内需要」、「資金繰り」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを **1 つ** 選び、番号に○をつけてください。

	国内需要（前期比）			資金繰り（前期比）		
2026 年 1 月～3 月実績	1 拡大	2 不変	3 縮小	1 好転	2 不変	3 悪化
2026 年 4 月～6 月見通し	1 拡大	2 不変	3 縮小	1 好転	2 不変	3 悪化
2026 年 7 月～9 月見込み	1 拡大	2 不変	3 縮小	1 好転	2 不変	3 悪化

問4 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを **1つ** 選び、番号に○をつけてください。

	仕入価格（前期比）			販売価格（前期比）		
2026年1月～3月実績	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下
2026年4月～6月見通し	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下
2026年7月～9月見込み	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下

問5 貴事業所の「人材過不足」、「人材採用」について、前年度の同期と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを **1つ** 選び、番号に○をつけてください。

	人材過不足（前年同期比）			人材採用（前年同期比）		
2026年1月～3月実績	1 過剰	2 適正	3 不足	1 積極的	2 普通	3 消極的
2026年4月～6月見通し	1 過剰	2 適正	3 不足	1 積極的	2 普通	3 消極的
2026年7月～9月見込み	1 過剰	2 適正	3 不足	1 積極的	2 普通	3 消極的

問6 貴事業所の「生産設備（**製造業のみ**）」、「営業用設備」について、前年度の同期と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを **1つ** 選び、番号に○をつけてください。

	生産設備（前年同期比）			営業用設備（前年同期比）		
2026年1月～3月実績	1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足
2026年4月～6月見通し	1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足
2026年7月～9月見込み	1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足

問7 貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資			設備投資額 (左記で「2 実施、実施予定」の方のみ)
2026年1月～3月実績	1 実施せず	2 実施	→	万円
2026年4月～6月見通し	1 実施せず	2 実施予定	→	万円
2026年7月～9月見込み	1 実施せず	2 実施予定	→	万円
2026年10月以降見込み (「2 実施予定」の方は予定時期も記入)	1 実施せず	2 実施予定 (年 月頃)	→	万円

その他

問8 現在必要としている支援やサポート、並びに千葉市に期待することについて、具体的にご記入ください。

【必要な支援やサポート】
【千葉市に期待すること】

以上でアンケートは終了です。お忙しいところご協力いただきありがとうございました。

アンケート用紙は同封の返信用封筒で **2026年6月5日（金）まで** にご返送ください。

※インターネットでご回答いただいた場合、ご返送は不要です。

(2) 同封チラシ



千葉市に事業所を置く中小企業様に朗報！

千葉市中小企業人材育成・ 能力開発推進支援補助金

人材育成に係る研修費用を補助！（以下、補助対象経費の例）



Point 1

年間研修計画を策定して申し込めば、
補助額上限が1社あたり**10万円にUP！**

※策定しない場合は上限5万円
※研修計画については、従業員の人材育成に限ります。

Point 2

補助対象の**研修内容に制限なし！**
社内研修にも利用可

※業務との関係を説明できない内容は対象外

Point 3

研修のほか、**資格取得費用にも使える！**

※「千葉市資格取得支援補助金」対象資格を除く

<上限額>

※補助率は補助対象経費の**1/2**（千円未満切捨）

10万円

5万円

研修計画
策定なし

研修計画策定あり
＝研修の年間計画を策定

高める必要のある能力、
内容、業務との関係性、
今後の業務への活用
を定めて申請

研修計画策定に役立つセミナーも実施！
是非ご参加ください。

申請方法等、詳しくは雇用推進課へお問合せ
又は雇用推進課HPをご確認ください。

千葉市経済農政局経済部雇用推進課

TEL:043-245-5278

Email:koyosuishin.EAE@city.chiba.lg.jp

HPはこちら！





補助率

50%

(上限15万円※)

資格

を取ったら
千葉市に申請

申請期限

資格取得日から **6 か月**

対象者

雇用する正社員が対象資格を取得した市内事業者(建設業、運輸業、製造業、自動車整備業)

対象業種・対象資格

建設業

- ・ 建築施工管理技士
- ・ 土木施工管理技士
- ・ 電気施工管理技士
- ・ 管工事施工管理技士
- ・ 電気通信工事施工管理技士
- ・ 建設機械施工管理技士
- ・ 造園施工管理技士
- ・ 電気工事士
- ・ 電気主任技術者
- ・ 自動車第一種免許(大型・中型・準中型・大型特殊)
- ・ クレーン関連資格
- ・ 玉掛け関連資格
- ・ フォークリフト関連資格
- ・ テールゲートリフター特別教育

運輸業

- ・ 自動車第一種免許(大型・中型・準中型・牽引)
- ・ 運行管理者
- ・ 自動車整備士
- ・ クレーン関連資格
- ・ 玉掛け関連資格
- ・ フォークリフト関連資格
- ・ テールゲートリフター特別教育

製造業

- ・ クレーン関連資格
- ・ 玉掛け関連資格
- ・ フォークリフト関連資格
- ・ テールゲートリフター特別教育
- ・ 電気主任技術者
- ・ はい作業主任者技術講習

自動車整備業

- ・ 自動車整備士



詳しくは千葉市HPへ▶

**千葉市
資格取得支援補助金**
R8.4.1~対象資格拡大!

補助上限額：15万円/1資格、年度内50万円/1事業者

補助対象経費：講座受講費用、テキスト代、教材費、受験料等

問合せ先：千葉市経済農政局経済部雇用推進課 TEL：043-245-5278 Email：koyosuishin.EAE@city.chiba.lg.jp

中小企業・
個人事業者
のための

第4弾



エネルギー価格等 高騰対策支援金

国の重点地方交付金を活用して、
電気・ガス等をはじめとする物価高騰への支援を行います

申請期間

令和8年5月8日(金)～8月31日(月)

※郵送の場合は最終日の消印有効

給付額

一律 **10万円** を給付します

給付対象

①から③のすべてに該当する中小企業者

① 令和7年4月から令和8年3月までの任意の **1か月** において、



電気



ガス
(LPガスも含む)



ガソリン



軽油・灯油・重油

の合計金額が **3万円以上** あること。

ただし、上記金額が3万円未満の場合は、**原料、材料、仕入物品、消耗品、荷造運賃**を含んだ合計金額が、令和7年4月から令和8年3月までの連続する **3か月において月平均で50万円以上** あること。

② 法人 : 市内に本店(法人税の納税地)を有すること。

個人事業者 : 市内に住所(住民票)を有すること又は市内に主たる事業所を有すること。

③ 今後も市内で事業継続する意思があること。

申請方法(オンライン／郵送)や申請先などの詳細情報は、
特設WEBサイト等で公開しております。

千葉県中小企業者 エネルギー支援金

検索



お問い合わせ

千葉県中小企業者エネルギー価格等高騰対策支援金事務局

電話番号【043-201-6800】 FAX番号【043-201-6828】

平日 9:00～17:00 土日・祝日はお休み(令和8年5月8日から)

chibacity-chushoenergy@jtb.com

よくあるご質問

Q 申請にはどのような書類の提出が必要ですか？

A 申請書、誓約書・同意書、通帳の写し、確定申告書の写し、本人確認書類の写し(個人)、国民健康保険の加入が分かる書類※等の写し(個人)等のほか、次の書類の提出が必要です。

- ・光熱費(電気・ガス(LPガス含む)):
利用額、利用者、利用月、利用会社が確認できる請求書・領収書、電気・ガス使用量のお知らせなどが必要です。
- ・燃料費(ガソリン等):
利用日、利用額、品目(レギュラーガソリン、軽油、灯油など)が確認できるレシート、領収書、カード利用明細などが必要です。
- ・その他の経費の場合も、支払い内容が分かる領収書などが必要です。

※マイナ保険証をお持ちの方は、「マイナポータルの国民健康保険の資格情報画面」の写しまたは「資格情報通知書(資格情報のお知らせ)」の写し
マイナ保険証をお持ちでない方は、「資格確認書」の写し
(詳細は「申請の手引き」参照)

Q 電気料金やガス料金の領収書を紛失してしまいました。どのようにすればよいでしょうか？

A 紛失した場合は、ご利用の電力会社、ガス会社に支払証明書の発行をご依頼ください。また利用額、利用者、利用月、利用会社を確認できれば、WEBページのスクリーンショットでも可です。

Q 中小企業でなくても対象となりますか？

A 中小企業基本法に基づかない法人格を持つ法人(社会福祉法人、学校法人、医療法人、NPO法人、一般社団法人、一般財団法人、組合等)の場合も申請書(様式第1号)の第1面の表中の各業種に規定される規模以下の場合、本支援金の対象となります。

Q 申請書類はどこで受け取れますか？

A 事務局を含め以下の場所で受け取りが可能です。

施設名	配布場所
千葉市役所	高層階7F Aカウンター
中央区役所	きぼーる11F 中央区総務課カウンター
花見川区役所	1F 情報コーナー、2F 花見川区総務課
稲毛区役所	1F 情報コーナー
若葉区役所	3F ロビー
緑区役所	2F ロビー
美浜区役所	1F 情報コーナー、3F 美浜区総務課

Q 兼業していますが、対象となりますか？

A 個人事業主がアルバイトの副収入がある場合でも対象となります。具体的には、対象となる費用が発生した月から申請日まで国民健康保険に加入していることにより確認します。

Q 被雇用者または社会保険(健康保険)の被扶養者ですが、給付を受けられますか？

A 受けられません。
本業として事業活動をされている事業者様が給付対象となるため、サラリーマン等の被雇用者の方は対象外となります。また、社会保険(健康保険)の被扶養者の方は、他のご家族等の収入で生計を立てられている者とみなし、対象外となります。なお、対象となる費用が発生した月から申請日まで国民健康保険に加入していることにより確認します。

Q 市内に本店があり、市外に支店があります。対象経費は合算できますか？

A 合算できますが、1法人または1個人につき申請は1回までとなります。市内外に複数の事業所を有している場合の電気料・ガス料の利用総額は、市内外全事業所分を合算して算出することができます。

Q 個人事業主ですが住民票は市内にあり、事業所が市外にあります。対象となりますか？

A 対象となります。また、個人事業主の方で住民票が市外にある方でも、市内に主たる事業所がある場合は対象となります。

Q 国、県、市の他の支援金等を受給しています。併給は可能ですか？

A 本支援金は、他支援金等を受給している場合でも併給可能となっておりますので、ご申請ください。ただし、他支援金等の規定における併給可否及び条件につきましては、他支援金等の事務局にご確認ください。



支援金の不正受給は犯罪です！

千葉市企業動向調査（第 19 回/2026 年度第 1 回）

発 行:千葉市経済農政局経済部経済企画課

〒260-8722 千葉市中央区千葉港 1 番 1 号

電話:043-245-5359 FAX:043-245-5558